

人口ビジョン（2060 年を基本とし 2110 年を視野）

総合戦略（2015～2019 年度の 5 か年）

松山市の特徴

人口動態

- 2010 年(51.7 万人)以降は人口減少局面にあり、社人研推計では、2040 年に 43.8 万人程度まで減少。
- 【自然動態】
- 2010 年度以降は自然減。
- 合計特殊出生率が愛媛県・全国より低い。
(2008～12 年平均について、市:1.36、県:1.50、全国:1.38)
- 愛媛県・全国と比較し、30 歳以降の独身女性の割合が多いほか、女性の年齢別未婚率、生涯未婚率、離婚率、シングルマザーが一般世帯に占める割合が高い。
- 【社会動態】
- 近年、転入・転出超過を繰り返しているが、移動規模は縮小。
- 15 歳～29 歳は、転入・転出の移動が激しく、かつ概ね転出超過。
- 県内では、南予地域などから転入超過が著しく、ほぼ全ての市町から転入超過。県外では東京圏・関西との間で転出入が多く、転出超過。

産業・経済動態

- 就業者・生産額ともに第 3 次産業の割合が大きい。
- 家計の実収入・実支出・可処分所得は近年減少傾向。
- 世帯主男性収入・配偶者女性収入・配偶者女性の有業率が他地域と比較して、低い傾向が見られる。

アンケート調査等

- 松山市民希望出生率は 1.75(国は 1.8)。
- 学生等の本市就職希望率は 50%以上。
- 本市出身者の Uターン希望が 50%以上。

上記結果や国及び愛媛県の人口ビジョンや総合戦略等を踏まえる。

目指すべき将来の方向

I. 人口減少問題の克服

自然減の歯止めと社会増の維持・向上による人口の安定と若返り

自然動態へのアプローチ

- 若い世代の希望実現に向けて、
- 未婚者等への出会いの場の提供等結婚促進
 - 子育て世代に対する経済的問題等の諸課題解決への施策推進
 - 関係団体・事業者・市民等の理解・参画が進む前提
- ⇒**合計特殊出生率について、2030 年に 1.75 程度、2040 年以降は 2.07 程度と設定**

社会動態へのアプローチ

- 若者をはじめ、本市での暮らしを希望する全世代の定住や U・Iターン促進
 - 市民や関係者等の理解と参画が進む前提
- ⇒**2020 年以降は、社会増減を均衡以上と設定**

II. 人口減少社会への適応

暮らしと経済を守るまちづくりの推進

暮らしと経済を守るまちづくりへのアプローチ

- 避けることのできない人口減少社会に備えて、
- 地域経済への悪影響をできるだけ回避。
 - 人口減少問題の克服と労働生産性・労働参加率の向上、景気の安定を前提。
- ⇒**2060 年まで、市内総生産 1.6 兆円程度の維持と設定**

人口の将来展望

2060 年に 42 万 3 千人が見込まれる

＜長期展望は、2110 年頃に 37 万 7 千人程度での安定が見込まれる＞
※社人研に準拠した推計値（現状ベース）では、2060 年に 35 万人、2110 年に 16.4 万人

基本姿勢

- ①徹底した市民目線 ②連携・協調・切磋琢磨

基本方針

- ①自立性 ②将来性 ③地域性 ④直接性 ⑤結果重視

基本目標

基盤戦略

①やりきる力「3つの礎」を構築する(基盤づくり)

【数値目標】

- ①推進組織による事業実施数:0(H26 年度)⇒6(H31 年度)

積極戦略

②つながる未来を応援する(少子化対策)

【数値目標】

- ①合計特殊出生率(人):1.36(H25 年)⇒1.54(H31 年)

③松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

【数値目標】

- ①社会移動数(転入数－転出数)(人):
△3(H26 年)⇒均衡以上(H27～31 年の平均)

④魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

【数値目標】

- ①市内事業所数(事業所):21,363(H24 年)⇒21,560(H31 年)
②生産年齢人口の有業率(%):68.7(H24 年)⇒70.2(H31 年)

補完戦略

⑤暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)

【数値目標】

- ①市内総生産(兆円):1.6(H24 年度)⇒1.6(H31 年度)
②連携中枢都市圏に係る連携施策数(件):0(H26 年度)⇒20(H31 年度)
③市の暮らしやすさ満足度(%):55.7(H26 年度)⇒60.0(H31 年度)

まつやま創生未来プロジェクトと施策体系

まつやま創生未来プロジェクト

本市ならではの課題挑戦や取り組みで、
地方創生推進のけん引プロジェクト

①「3つの礎」構築プロジェクト

- ①出会いの聖地まつやまプロジェクト
②子育てサポートプロジェクト
③子育て安心しあわせのまちまつやまプロジェクト

- ①松山に住もう、帰ろう若者プロジェクト
②まつやま I ターンおいでなしプロジェクト
③まつやま I ターン住むとこプロジェクト

- ①未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト
②女性の輝きまどんな応援プロジェクト
③成長発展へ挑戦するまつやま中小企業応援プロジェクト
④付加価値向上によるまつやま産業振興プロジェクト

- ①市民と企業が担う新しい街まつやま創造プロジェクト
②元気をつなぐ松山圏域活性化プロジェクト
③市民とつくる日本一の防災都市まつやまプロジェクト

施策体系

①人口減少対策推進の基盤づくり

(仮称)松山市人口減少対策推進条例の制定、
(仮称)松山市人口減少対策推進会議の設置支援、
(仮称)松山市人口減少対策推進会議によるコミュニケーション活動等の支援

①若い世代の経済的安定

若者に対する就職支援
②結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実
出会いの場の創出、妊娠・出産支援の充実、小児医療の充実、子育て支援の充実、子育て世帯の経済的負担軽減、子育て拠点や居場所づくりの整備
③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
〔「働き方改革」〕
仕事と生活の調和の実現

①移住の促進

都市イメージの向上、移住相談体制の充実、移住体験・機会の充実
②定住の促進
シビックプライドの向上
③大学等の活性化
大学等と連携した若者の流入・定着促進

①産業の競争力強化(業種横断的取組)

地域経済に関する各種データの分析・活用、中小企業の支援、稼ぐ力のある産業立地の促進、各種団体との連携による新たなビジネスの創出、企業のグローバル化支援、ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上

②産業の競争力強化(業種別取組)

若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化、戦略的観光振興による経済活性化、文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出、

③良好な雇用の場の創出と人材育成

良好な雇用・労働環境の整備、職業能力向上と就労機会の拡充、女性の活躍支援、農林水産業の担い手育成、地域ニーズに対応した人材育成支援

①本市における地域経済・生活圏の形成

需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成

②安心で健康な暮らしの確保

家計の質的向上、安全・安心な暮らしの推進、健康寿命の延伸

③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント

強化
官と民の既存ストックのマネジメント強化

④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成

連携中枢都市圏の構築

⑤住民が地域防災の担い手となる環境の確保

地域防災力の向上

⑥ふるさとづくりの推進

市民主体・地域特性を生かしたまちづくり、シビックプライドの向上